

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年5月13日

**【四半期会計期間】** 第62期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** カンロ株式会社

**【英訳名】** KANRO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 村上和夫

**【本店の所在の場所】** 東京都中野区新井2丁目10番11号

**【電話番号】** 03(3385)8811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長管理本部長 武井 実

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中野区新井2丁目10番11号

**【電話番号】** 03(3385)8811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長管理本部長 武井 実

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間		自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高	(千円)	4,758,505	5,212,359	19,900,972
経常利益	(千円)	254,964	406,929	1,185,404
四半期(当期)純利益	(千円)	134,296	228,686	615,654
純資産額	(千円)	10,175,319	10,633,398	10,520,739
総資産額	(千円)	15,705,624	18,132,012	18,245,206
1株当たり純資産額	(円)	551.88	576.77	570.65
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	7.28	12.40	33.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.8	58.6	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	326,930	421,247	1,455,332
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	344,232	870,937	3,260,878
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	93,773	202,161	1,735,067
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,548,204	936,949	1,588,802
従業員数	(名)	456	469	468

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりませ  
 ん。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	469 (158)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ( )内は当第1四半期連結会計期間の平均臨時従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	429 (130)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ( )内は当第1四半期会計期間の平均臨時従業員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
菓子食品事業	5,472,665	

(注) 1 金額は、生産者販売価格によっております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
菓子食品事業	5,212,359	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	4,656,272	97.9	5,068,720	97.2

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更等はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の緩やかな改善による個人消費の持ち直しなど、景気は足踏み状態から脱却の兆しをみせておりました。しかしながら、原油をはじめとする国際商品市場の急激な高騰に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地域における被害の大きさ、原発事故による放射能汚染の問題や電力不足による経済活動への影響など、わが国経済を急速に落ち込ませることとなりました。

このような経営環境の下、当企業集団は、店頭でのきめ細かな販促活動を推進し、主力商品であるのど飴群やグミ群の売上拡大を図ると共に、全社的なコストダウン対策により経営基盤の強化を図って参りました。また、震災の影響により一部素材菓子商品の販売を中止することと致しましたが、メーカーの使命である商品の安定供給を図るべく、原材料の確保や代替、配送ルートの変更によるサプライチェーンの確保など、全社一丸となって取組んでまいりました。

売上につきましては、震災による一時的な需要の高まりもありましたが、袋キャンディ群は、のど飴群、グルメ群が年初より好調に推移し前年同期比10.8%増加しました。ポケット商品群は、主にグミ群の売上が伸長したことにより、前年同期比11.5%増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比4億53百万円(9.5%)増収の52億12百万円となりました。

利益につきましては、売上総利益は、売上高の増加、及び砂糖・水飴等の原料価格は上昇しましたが、生産高の増加が製造原価率の上昇を抑制したことにより、前年同期比1億46百万円(6.5%)増益の24億5百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴い販売経費は増加しましたが、広告宣伝費の効率的活用と、物流ネットワークの変更などコストダウン対策を実施したことにより、略前年同期並みの6百万円(0.3%)減少の19億93百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比1億52百万円(58.8%)増益の4億12百万円、経常利益は前年同期比1億51百万円(59.6%)増益の4億6百万円、四半期純利益は前年同期比94百万円(70.3%)増益の2億28百万円となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円(0.6%)減少し181億32百万円となりました。

これは主に有形固定資産が6億80百万円増加しましたが、現金及び預金が6億51百万円、売上債権が1億90百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円(2.9%)減少し74億98百万円となりました。

これは主に未払金が2億16百万円増加しましたが、未払費用及び未払法人税等が1億96百万円、長期借入金が1億円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円(1.1%)増加し106億33百万円となりました。

これは主に四半期純利益2億28百万円による増加と、配当金1億10百万円の支払によるものです。

##### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6億51百万円減少し9億36百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億21百万円(前年同期比94百万円増加)の収入となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益4億1百万円、減価償却費2億66百万円、売上債権の減少1億90

百万円により資金が増加しましたが、一方、仕入債務の減少79百万円、法人税等の支払 2 億30百万円により資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8 億70百万円（前年同期比 5 億26百万円増加）の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 7 億80百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2 億 2 百万円（前年同期比 1 億 8 百万円増加）の支出となりました。

これは主に長期借入金の返済 1 億円、配当金の支払86百万円によるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結会計期間において、当企業集団(当社及び当社の連結子会社)が事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第 1 四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、86百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結会計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

提出会社

前連結会計年度末に計画していた朝日工場につきましては、平成23年2月に完了し、当第1四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
朝日工場 (長野県朝日村)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	1,673,511	1,389,241	426,810 (38,924)	143,261	3,632,825	39 (47)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3 朝日工場の生産能力は、従来の松本工場のグミキャンディ製造能力に比べ約30%の増加を見込んでおります。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等についての重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,544,505	19,544,505	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,544,505	19,544,505		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



(4) 【ライツプランの内容】  
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月31日		19,544,505		2,864,249		2,141,805

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,108,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,322,000	18,322	
単元未満株式	普通株式 114,505		
発行済株式総数	19,544,505		
総株主の議決権		18,322	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式17株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カン口株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	1,108,000		1,108,000	5.66
計		1,108,000		1,108,000	5.66

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	405	405	401
最低(円)	398	399	375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

#### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (生産本部長)	専務取締役 (生産本部長兼 ひかり工場長)	加藤 公敬	平成23年4月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,006,949	1,658,802
受取手形及び売掛金	4,599,645	4,790,293
商品及び製品	354,645	417,249
仕掛品	52,754	284
原材料及び貯蔵品	208,841	223,443
その他	388,453	382,009
流動資産合計	6,611,290	7,472,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,826,224	6,136,765
減価償却累計額	4,014,432	3,949,223
建物及び構築物(純額)	3,811,791	2,187,541
機械装置及び運搬具	11,798,334	10,607,453
減価償却累計額	7,409,578	7,278,233
機械装置及び運搬具(純額)	4,388,756	3,329,220
土地	1,987,222	1,987,222
建設仮勘定	105,127	2,132,366
その他	988,101	940,305
減価償却累計額	689,241	665,355
その他(純額)	298,860	274,950
有形固定資産合計	10,591,758	9,911,302
無形固定資産	72,597	75,890
投資その他の資産		
投資有価証券	347,081	270,462
その他	509,284	515,466
投資その他の資産合計	856,365	785,929
固定資産合計	11,520,721	10,773,122
資産合計	18,132,012	18,245,206

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,592,454	1,672,279
短期借入金	400,000	400,000
未払金	905,427	689,143
未払費用	1,219,710	1,304,597
未払法人税等	114,589	226,483
賞与引当金	216,304	250,546
役員賞与引当金	10,000	35,000
その他	152,609	138,344
流動負債合計	4,611,095	4,716,394
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,600,000
退職給付引当金	1,102,766	1,082,061
役員退職慰労引当金	171,060	207,870
その他	113,691	118,140
固定負債合計	2,887,518	3,008,071
負債合計	7,498,613	7,724,466
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,642,796	2,642,796
利益剰余金	5,437,036	5,318,969
自己株式	298,686	298,486
株主資本合計	10,645,396	10,527,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,997	6,789
評価・換算差額等合計	11,997	6,789
純資産合計	10,633,398	10,520,739
負債純資産合計	18,132,012	18,245,206

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,758,505	5,212,359
売上原価	2,499,547	2,806,792
売上総利益	2,258,957	2,405,566
販売費及び一般管理費	1,999,214	1,993,020
営業利益	259,742	412,546
営業外収益		
受取利息	452	213
受取配当金	287	248
技術指導料収入	898	801
違約金収入	-	7,200
その他	4,062	3,537
営業外収益合計	5,701	12,001
営業外費用		
支払利息	608	7,558
退職給付費用	7,873	7,873
その他	1,997	2,186
営業外費用合計	10,479	17,618
経常利益	254,964	406,929
特別損失		
固定資産除却損	2,056	1,145
投資有価証券評価損	-	4,035
特別損失合計	2,056	5,181
税金等調整前四半期純利益	252,907	401,747
法人税、住民税及び事業税	23,300	125,100
法人税等調整額	95,311	47,961
法人税等合計	118,611	173,061
四半期純利益	134,296	228,686

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	252,907	401,747
減価償却費	194,458	266,104
賞与引当金の増減額（は減少）	23,121	34,242
役員賞与引当金の増減額（は減少）	30,000	25,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	31,725	20,704
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	68,290	36,810
受取利息及び受取配当金	740	462
支払利息	608	7,558
固定資産除却損	2,056	1,145
投資有価証券評価損益（は益）	-	4,035
売上債権の増減額（は増加）	442,761	190,648
たな卸資産の増減額（は増加）	9,830	24,736
仕入債務の増減額（は減少）	106,827	79,824
その他	41,998	81,495
小計	643,709	658,845
利息及び配当金の受取額	709	438
利息の支払額	608	7,592
法人税等の支払額	316,879	230,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,930	421,247
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	323,708	780,804
無形固定資産の取得による支出	19,790	1,625
その他	734	88,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,232	870,937
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	100,000
リース債務の返済による支出	7,812	14,980
自己株式の純取得額	161	199
配当金の支払額	85,799	86,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,773	202,161
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	111,075	651,852
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,280	1,588,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,548,204	936,949



**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
1	会計処理基準に関する事項の変更 (1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃・保管料 290,437千円	運賃・保管料 272,530千円
代理店手数料 590,755千円	代理店手数料 664,231千円
広告宣伝費 153,410千円	広告宣伝費 67,542千円
給料及び手当・賞与 252,854千円	給料及び手当・賞与 263,908千円
賞与引当金繰入額 102,020千円	賞与引当金繰入額 105,060千円
役員賞与引当金繰入額 10,000千円	役員賞与引当金繰入額 10,000千円
退職給付費用 29,169千円	退職給付費用 30,082千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,210千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,970千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 1,618,204千円	現金及び預金 1,006,949千円
預入期間が3か月超の定期預金 70,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 70,000千円
現金及び現金同等物 1,548,204千円	現金及び現金同等物 936,949千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,544,505

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,108,519

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	110,618	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社及び当社の連結子会社の事業は「菓子食品事業」であり、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店が無いため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社及び当社の連結子会社の事業は「菓子食品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	576.77円	1株当たり純資産額	570.65円

2 1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.28円	1株当たり四半期純利益金額	12.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	134,296	228,686
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	134,296	228,686
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,438	18,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月6日

カンロ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安原 清一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月6日

カンロ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安原 清一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 功幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。